

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年2月8日

【四半期会計期間】 第71期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 英和株式会社

【英訳名】 EIWA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿部健治

【本店の所在の場所】 大阪市西区北堀江四丁目1番7号

【電話番号】 大阪06(6539)4801

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 佃 雅夫

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区北堀江四丁目1番7号

【電話番号】 大阪06(6539)4801

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 佃 雅夫

【縦覧に供する場所】 英和株式会社 東京本社
(東京都品川区西五反田一丁目31番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第3四半期 連結累計期間	第71期 第3四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	22,634,752	23,135,687	32,886,721
経常利益 (千円)	596,634	611,218	1,051,446
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	380,651	356,763	683,814
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	432,447	416,214	814,723
純資産額 (千円)	8,298,269	8,919,530	8,680,532
総資産額 (千円)	20,258,578	21,035,072	22,255,447
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	60.14	56.37	108.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	41.0	42.4	39.0

回次	第70期 第3四半期 連結会計期間	第71期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.40	29.80

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）におけるわが国経済は、海外での地政学的リスクの高まりによる影響が懸念されたものの、好調な海外経済を背景とした輸出の増加や生産の拡大が、企業収益の改善に繋がり、設備投資の増加が期待される等、景気は緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの既存事業領域である石油化学、鉄鋼、機械製造業界等においては、底堅い需要環境が継続し、設備稼働率は高水準を維持しており、設備投資についても、生産性向上を目的としたIoTやビッグデータを活用した生産設備の自動化や、新素材・新技術につながる研究開発投資意欲は依然衰えておりません。また、社会インフラの整備等も今後更に加速するものと予想されます。

このような状況下、当社グループにおきましては、経営基本方針として「事業ポートフォリオの最適化と生産性追求による収益力の向上」を新たに掲げ、産業構造の変化と顧客ニーズに対応した強固な経営基盤作りを推し進めました。同業他社との競争が厳しくなる状況下でも持続的安定成長を図るため、既存顧客への深耕営業と、成長性の高い分野での新規顧客開拓を重点市場戦略とし、高付加価値営業の強化による収益力の向上を最重要課題として取り組んでまいりました。具体的には、今後伸長が見込まれるIoTを始めとする製造現場での生産性向上への取組に貢献すべく、システム・エンジニアリングやフィールドサービス対応力の強化によるワンストップ提案営業の推進、「環境・安心・安全・品質」をキーワードとした環境配慮型商品及び保安・メンテナンス機器の拡販、顧客ニーズに対応する新商材の発掘等に全国の営業拠点網を活用しながら積極的に取り組んでまいりました。

その結果、受注については社会インフラ市場で使用される産業車両や、製造業での老朽化した生産設備の更新需要と生産性向上に向けた設備投資需要の取り込みにより、引き続き堅調に推移しました。販売においては化学品製造業や電力・ガス供給業向けで販売が減少したものの、官公庁、鉄鋼製品製造業、プラント・エンジニアリング向けの販売が伸長したこと等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は231億35百万円（前年同四半期比2.2%増）、売上総利益36億11百万円（同0.7%増）、営業利益5億23百万円（同4.7%減）、経常利益6億11百万円（同2.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億56百万円（同6.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ12億20百万円減少し210億35百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が前連結会計年度末に比べ15億61百万円減少したことが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ14億59百万円減少し121億15百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が6億75百万円、賞与引当金が2億64百万円、未払法人税等が2億11百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

純資産は、利益剰余金の配当による減少が1億77百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が3億56百万円、その他有価証券評価差額金の増加が70百万円であること等により、前連結会計年度末に比べ2億38百万円増加し89億19百万円となりました。その結果、自己資本比率は42.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,710,800
計	20,710,800

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,470,000	6,470,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	6,470,000	6,470,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年12月31日		6,470,000		1,533,400		1,565,390

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 140,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,322,600	63,226	
単元未満株式	普通株式 6,600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,470,000		
総株主の議決権		63,226	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式76株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 英和株式会社	大阪市西区北堀江 四丁目1番7号	140,800		140,800	2.2
計		140,800		140,800	2.2

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,653,080	3,188,377
受取手形及び売掛金	12,880,414	1 11,319,035
電子記録債権	1,512,669	1 1,798,092
たな卸資産	510,820	1,049,985
その他	318,467	238,644
貸倒引当金	1,398	1,289
流動資産合計	18,874,053	17,592,846
固定資産		
有形固定資産	1,455,396	1,430,319
無形固定資産	88,594	58,195
投資その他の資産		
その他	1,887,457	2,001,236
貸倒引当金	50,054	47,526
投資その他の資産合計	1,837,402	1,953,710
固定資産合計	3,381,393	3,442,225
資産合計	22,255,447	21,035,072
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,744,724	5,069,499
電子記録債務	5,148,745	1 4,982,902
1年内返済予定の長期借入金	260,000	540,680
未払法人税等	242,018	30,876
賞与引当金	409,071	144,556
役員賞与引当金	22,500	27,825
その他	403,099	352,454
流動負債合計	12,230,158	11,148,794
固定負債		
長期借入金	770,388	370,000
引当金	196,429	24,881
退職給付に係る負債	354,649	380,746
その他	23,289	191,119
固定負債合計	1,344,756	966,746
負債合計	13,574,915	12,115,541

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,533,400	1,533,400
資本剰余金	1,567,550	1,567,550
利益剰余金	5,451,342	5,630,889
自己株式	50,822	50,822
株主資本合計	8,501,469	8,681,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	114,620	185,363
為替換算調整勘定	11,996	10,393
退職給付に係る調整累計額	52,445	42,756
その他の包括利益累計額合計	179,062	238,513
純資産合計	8,680,532	8,919,530
負債純資産合計	22,255,447	21,035,072

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	22,634,752	23,135,687
売上原価	19,047,270	19,524,684
売上総利益	3,587,481	3,611,003
販売費及び一般管理費	3,038,411	3,087,471
営業利益	549,069	523,532
営業外収益		
受取利息	1,865	2,543
受取配当金	8,357	9,011
仕入割引	14,791	13,890
保険返戻金	27,414	50,496
為替差益	456	2,300
その他	12,899	23,007
営業外収益合計	65,785	101,249
営業外費用		
支払利息	7,567	5,795
支払保証料	6,535	6,049
その他	4,116	1,718
営業外費用合計	18,219	13,562
経常利益	596,634	611,218
税金等調整前四半期純利益	596,634	611,218
法人税、住民税及び事業税	136,506	155,527
法人税等調整額	79,477	98,928
法人税等合計	215,983	254,455
四半期純利益	380,651	356,763
親会社株主に帰属する四半期純利益	380,651	356,763

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	380,651	356,763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,437	70,743
為替換算調整勘定	13,797	1,603
退職給付に係る調整額	4,155	9,688
その他の包括利益合計	51,795	59,451
四半期包括利益	432,447	416,214
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	432,447	416,214
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は、平成29年4月14日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催の第70回定時株主総会終結の時をもって従来の役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会で役員に対する退職慰労金の打ち切り支給について承認可決されました。支給時期につきましては、当該役員の退任時とする予定であります。</p> <p>これに伴い、固定負債の「引当金」に計上していた当社の役員退職慰労引当金の全額を取崩し、打ち切り支給額の未払分162百万円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、一部の連結子会社については引き続き、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給内規に基づく要支給額を固定負債の「引当金」に計上しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	千円	88,391千円
電子記録債権	千円	27,386千円
電子記録債務	千円	256,516千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	46,998千円	41,876千円
のれんの償却額	25,820千円	25,820千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	107,596	17.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	31,645	5.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	145,569	23.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(注) 1株当たり配当額には創業70周年記念配当2円が含まれております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	31,645	5.00	平成29年9月30日	平成29年12月5日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等をユーザーへ販売（一部製造販売）することを事業としております。取扱商品の内容、販売市場、販売方法、サービスの提供方法が類似している事等から判断して、当社グループの事業区分としては単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	60円14銭	56円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	380,651	356,763
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	380,651	356,763
普通株式の期中平均株式数(株)	6,329,171	6,329,124

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第71期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）中間配当について、平成29年11月7日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当の総額	31,645千円
1株当たりの中間配当額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月7日

英和株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高崎 充弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩淵 貴史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている英和株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、英和株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。